

高齢者が「日本長寿社会」構想を担うとき

堀内正範 朝日新聞社社友

高連協オピニオン会員

三〇〇〇万人に達した高齢者

わが国の「高齢者」（六五歳以上）は、昨年九月「敬老の日」恒例の総務省発表によると二九八〇万人となっており、今年は一〇〇〇万人に達します。これは単にボリュームが大台に乗って存在感を増すというだけではなく、日本社会に質的な変容をもたらすという意味で注目されているのです。

すでにご承知のとおり、今年から「団塊の世代」のみならず「高齢者」の側に加わっています。先の大戦での敗戦の後、両親から「平和のうちに生きて」という熱い願いを託された毎年二〇〇万人余の戦後ツ子。昭和二二（一九四七）と昭和二四（一九四九）年に生まれた人びとをいいます。

昭和二二年生まれというと、ビートルたけし、星野仙一、蒲島郁夫、鳩山由紀夫、千昌夫、荒俣宏、小田和正、北方謙三、西田敏行、池田理代子さんなどで、知識も技術も芸域も充実して、各界を代表する現役の人びとです。

「ごくろうさま」と声をかけたいところですが、ここではむしろ新たな存在である「支える高齢者」の代表として過ごしてほしいと願うところでもあります。

平和ではあったものの平坦ではなかった六五年。戦後昭和の復興期から成長・繁栄期そして平成の萎縮期にいたるステージを体験してきたお元気で暮らしているみなさん。

長命の両親（母親のみかも）を介護して支え、子どもの住

宅ローンを支え、孫の物品のめんどうをみるという家庭内でもそうですし、すでに現れはじめていますが、国産の優良品による「シニア・ビジネス」の展開によって、本物指向のモノやサービスの内需を支えることになるからです。

「支える高齢者」層が登場

これまでのような医療・介護で「支えられる高齢者」ではなく、「支える高齢者」の登場、それが日本社会の質的な変容をもたらそうとしています。それぞれ長年かけて蓄えてきた知識・技術・経験・資産そしてみんなできつよに豊かになろうという「大同意識」を合わせ活かして、熟成期の「時機き人生」を送ること。水玉模様のようにいくつものコミュニティに参加して、多彩に自らのライフスタイルを案出して暮らすこと。そういうアクティブ・シニア「支える高齢者」の多彩な暮らしが、「長寿社会」のありようを変えていく時期を迎えているのです。

総不況と大災害による「平成萎縮」のあと、「支える高齢者」層が推進する「地域・職域の再生・創成」。それが各地・各界にもたらす質的な変容は、推測ではなくすでに実現の域にあります。

みんな（all ages）が安心して暮らせる「長寿社会」の形成はすべての世代の人びとの参加によりますが、焦点を絞れば高齢者（older persons）が新たに達成する「すべての世代のための高齢社会」がその中心になります。

世界の先行ランナーである日本の三〇〇〇万人の高齢者

が、どういふ新しい社会を創出するかは、「三・一一大震災」後の復興とともに国際的にも注目されているのです。

「高齢社会対策」担当大臣って誰？

わが国の「高齢社会対策」を担当するのは、内閣府の「高齢社会対策」担当大臣です。年初の一月一三日に内閣改造がおこなわれて、その担当大臣が替わりました。

だからだれに？ 蓮舫議員から岡田克也副総理に替わったのですが、どれほどの人がそれに気づいたでしょうか。「少子化対策」大臣のほうは最近も福島みずほ、蓮舫議員が担当大臣として存在が目立ちましたが、併任していた「高齢社会対策」のほうは存在感が薄いままでした。理由はこれまでに大きな予算措置を必要とする事業をもたなかったためで、「高齢社会対策」は、内閣府共生社会政策の一施策あつかいで終始してきたからです。

岡田さんの就任時の新聞発表をみても、行政改革、社会保障・税一体改革、公務員制度改革・それに少子化対策や男女共同参画まで、「高齢社会対策」は表に出ませんでした。「大器晩成」を座右の銘とし、しごとをていねいに丹念にこなす岡田副総理にしても、入閣時の担当職務があまりに多く、短日時に細部まで知って担える範囲と量を越えていたと推測されます。

だから一〇年ぶりに見直し中の「高齢社会対策大綱」についても気づかず、大臣を引き継いだあとの記者会見で何の説明もなく、記者からの質問もありませんでした。したがって

ニュースとして高齢者が知ることありませんでした。

共生社会政策の一施策でいいのか

高齢者が増えつづけている「高齢化社会」（人口比率で七〇～一四％）の時期なら個人対策としての医療、介護などの充実で済みます。ところが高齢者がさらに増えて社会的な対策が必要な「高齢社会」（一四～二一％）。わが国は二三％＋で国際的にトップになれば、みんなが意識して対応しなければ、安心して暮らせる高齢社会はやってきません。これは国民の側の意識の問題です。

高齢者が増え、「団塊の世代」の人びとも加わって、経済社会的な変容が目立つようになり、対策を講じる必要が生じる。財政ばかりか世代間の格差や反発。それを察知して「すべての世代のための長寿社会」を政策の柱に据えて国民運動を起こす。これは政治家の構想力と実行力の問題です。

「長寿社会（高齢社会）」への変容に国民が動き、政治家が動く。急には専任までは無理としても、「高齢社会対策」を担当する部署が太い動線として本格的な「大綱」の見直しとともに、それに対処する機構の拡充があってもいいところです。これは官僚の側である内閣府の問題です。

三者ともこれ以上の遅滞は許されない段階にあります。これまで「社会保障」の先行指標をヨーロッパ先進各国に求めて追隨してきたわが国の政策が、医療、介護、福祉など高齢者の個人対策に重点を置いてきた結果、そういう部門では成果が見られるのですが、先行事例のない「高齢社会」を

どうつくるかは、各国がそれぞれに独自の条件の下で対処すべき問題なのです。

「日本が沈みつつあることを実感している」

と内閣入りにあたって岡田副総理はいい、「なんとか歯止めをかけた」ともいいました。

日本浮上の知恵と支援はまずは優れた先輩に求めること。周りの人びとはいうまでもなく、中枢に近寄らずに身を処している「山中宰相」ともいうべき賢人たちにです。

こう記して期待した岡田さんでしたが、この担当事業の重さを知ることなしに、中川正春担当大臣に替わりました（二月一〇日）。中川さんも就任直後の記者会見では「高齢社会対策」に触れることがありませんでした。

政治の側の構想力の欠如は歴然としています。

そしてその原因は政治家ではなく高齢者層の「参加意識」の欠如にあるのです。高齢者が増えるだけでは高齢者への敬意は生まれず、逆に社会的な「尊厳」を保つこともできなくなってしまうのです。

「国際高齢者年」には全国展開

これまでに唯一、「高齢社会対策」として国民に存在感を示したのは、一九九九年の「国際高齢者年」(International Year of Older Persons 1999)に、総務庁高齢社会対策室(小渕内閣)が中心になって関係省庁連絡会議を設けて、官民協働で全国展開をした関連事業のみといえます。

これはご記憶にある方も多いでしょう。ないとしたら「参

加意識」が欠如していた証です。そして残念ですが、事業の趣旨が一般の高齢者にまで届かなかった証です。

国連が二一世紀を迎える国際的高齢社会を予測し、九〇年代の初めから各国に対処を訴えた活動でした。長寿で得た期間を生き生き過ごす「高齢者のための国連原則」としての、「自立、参加、ケア、自己実現、尊厳」

という五原則や一〇月一日を「国際高齢者の日」とするといったメッセージが広報され、「すべての世代のための社会をめざして」がテーマでした。

当時、高齢者に関係する団体がこぞって参加し、地方公共団体が実施した広報・事業関係の件数は一〇八四件に及び、東京の二一一件をはじめ、北海道、埼玉、長野、大阪などでは五〇件をこえました。この年四月に就任した石原慎太郎都知事も、一〇月一日の「国際高齢者年記念式典」で、

「この国を持ち直し、周囲からも尊敬される日本の社会をつくり直していくよう、お互いに頑張りましょう」と訴えていました。

関心を呼ぶイベントは一〇年不在

『高齢社会白書(平成一二年版)』や『国際高齢者年の記録』(平成一二年三月、総務庁高齢社会対策室)にはその成果とともに将来展望が記されています。この年に始まった「みんなの体操」や「エイジレス・ライフ実践者表彰」は継続していますが、一般の高齢者が参加する目立った活動としては一九八八年に始まった全国健康福祉祭「ねんりんピック」のほ

かはニュースにはならなくなったのでした。

国民の高い支持を受けて登場した小泉純一郎首相が「所信表明演説」（二〇〇一年五月）でいったことばが、世紀初めの政治家の「高齢者意識」のありようを伝えていきます。

「給付は厚く、負担は軽くというわけにいきません」

と云って、負担増だけを取り上げたのでした。その後も国民を代表する政治リーダーは一貫して高齢者を「社会の扶養者」として扱い、小泉発言の後追いをしてきたのです。

そのことに「高齢社会対策」担当の官僚が気づいていなかったわけではないのですが、国民や政治の側からの明確な要請がなければ動くこともできず、三年ほどの担当期間を府内での併任のしごとで過ごして、厚労省などの部局にもどるだけのことでした。

この一〇年余の間、自治体関係者やNPO、民間の人びとによる献身的なボランティア活動はつづいてきましたが、増えつづけた高齢者の多くは、定年後を「余生」とする旧態依然の通念にしたがって日々を過ごしてきたといえます。

拘束されていたしごとから解放されて毎日が日曜日。

ウオーキングをし、釣りをし、ゴルフをし、パチンコをし、孫をみ、展覧会にいき、小旅行にいき、仲間と安酒で会して誰彼の病状を憂え、テレビのニュースだけを拾い見し、貯蓄の目減りを心配しながら、気づかずに「平成萎縮」のなかで自らもまた萎縮して暮らしてきたのではないでしょう。傍らで自立できないで苦闘している子どもたちの姿をみれば自分のそれが持続可能だとは思えないはずですし、それが三

〇〇万人に達した一人ひとりの自立と参加意識の不在から生じていることにも気づくことになります。

「高齢化」(aging)という状況に際会して、高齢者を「社会の扶養者」とみる「二世世代+ α 型」社会であるとともに、高齢者を自立した対象とする「三世世代多重量型」社会への穏やかで緩やかな変容への対応、「AからB」ではなく「AとともにB」という多重量型の対応、それが務めであるはずの政治リーダーが怠ってきた証なのです。史上初の「長寿社会」を構想し推進する役割を担うはずの政治の側の「一〇年の失政」としてあつたし、今もあるのです。

一〇年ぶりに「大綱」を見直し

実は年初の内閣改造前日の一月一二日に、内閣府では「高齢社会対策大綱」見直しの有識者検討会が開かれ、「報告書素案」について、清家篤座長（慶応大学塾長）など六人の委員による議論がおこなわれていたのです。内閣改造はニュースになりましたが、こちらは一〇年ぶりの指針の見直しというのに、メディアの関心を呼んだようすはありません。

一〇年ぶりの大綱検討の主な理由は、刻み目の年であるとともに、やはり「団塊の世代」が六五歳に達して、経済社会情勢に変化が見込まれるためというものです。（一〇月一日「高齢社会対策会議」での蓮舫担当大臣の趣旨説明）

内閣府には五年前の有識者検討会などの内部蓄積があるとはいえ、六人の委員で五回の会議での決着では、共生社会政策の一施策としてのあつかいの域を出ないものです。

有識者というのは、香山リカ、関ふ佐子、園田真理子さんの三人の大学研究者、団塊の世代の漫画家弘兼憲史さん、前高浜市長の森貞述さん、それに前回の見直しに座長をつとめた清家さんがいるとはいえ六人の委員。オブザーバーは厚労省、文科省、国交省の課長・参事官。

社会に大きな変容をもたらす時期にむけての中・長期的な指針となる「高齢社会対策大綱」を検討するには少人数であり、閣議もできる広い円形の会議室がよめくような将来構想をめぐる議論が展開できたのでしょうか。

提案された「報告書素案」にも、「団塊の世代」をふくめて「人生六五年時代」から「人生九〇年時代」への高齢者意識の変化が指摘されています。全世代型の参画、ヤング・オールド・バランス（世代間の納得）、野田総理の指示に応えたシニア市場の活性化、そして互助（顔の見える共助）の必要性など、現役シニアによって「高齢社会」が実態として動くという認識が示されているのです。

その後の議論で、六五歳からが高齢者という基準そのものが実情に合わなくなっているという指摘がされて、これは二ユースになりましたが、いま国際基準である六五歳を動かす議論は問題の解決を複雑にすることになりかねません。

公開議論を尽くした指針を

そして同じ一月一二日、内閣府にほど近い憲政記念館会議室では、高連協（高齢社会NGO連携協議会）による「高齢社会対策大綱の見直し」に当たった「高連協提言」の発表

会が開かれていました。高連協は一九九九年の「国際高齢者年」の活動を機に発足し、以来この一〇年余り、民間団体として一貫して高齢者活動の支援、実施に尽力してきました。「高連協提言」はこう提言しています。

普遍的長寿社会は人類恒久の願望であり、高齢化最先行国として世界に示す施策とすべきこと、高齢者は能力を發揮して社会を活性化し充実感を持つて生きること、就労の場の年齢差別の禁止、基礎自治体との協働、少子化社会対策、より良い社会を次世代に引き継ぐこと、そのほかを提案。将来像としては、世代間の平等、持続可能性等の観点から「釣鐘型社会」を想定しています。

参加者の議論があり、樋口恵子、堀田力両代表から提言者としての発言がありました。報道関係者の姿は少なく、これもニュースとして伝えられたかどうか。

「高齢化」は二一世紀の国際的課題として早くから予測されており、わが国でも一九八六年六月にはすでに「長寿社会対策大綱」を閣議決定（第二次中曾根内閣）しています。

その後、一九九五年一月に「高齢社会対策基本法」を制定（村山内閣）し、対策の指針となる「高齢社会対策大綱」を一九九六年七月に閣議決定（橋本内閣）し、二〇〇一年一月（小泉内閣）に見直しをおこないました。

そして今回、二〇一一年一〇月に野田内閣が一〇年ぶりの見直しを決めて、作業を進めている最中なのです。高齢社会対策の中・長期の指針となる「大綱」そのものは、有識者による「報告書」を踏まえて府内で作成し、関係省庁

の調整をおこなって官僚の手によって作成され、閣議決定されることとなります。

決定する前にパブリック・コメントは求めています。国民参加の新しい時代に対応する手順としては、各界の「参加意識」を持つ高齢者が議論に参加する検討会を一般公開でおこなうなど、広く告知する経緯を経ることも、中・長期の指針を作成する手立てのひとつとして要請されるのです。

国民意識の振り子はどうか

今世紀にはいつて際立ってきた国民意識にかかわる重要な観点をひとつだけ確認して先にいきたいと思えます。

いまは亡き人もふくめて、といっても記憶に残るほどの祖父母・父母たちとその世代の人びとのことですが、みんなが実直に粒粒辛苦して働いて、先の大戦後からこれまでの半世紀余の間にこしらえてきたこの国の資産は、社会資本にせよ個人資産にせよ、目を見張るほどのものでした。

平和裏に「九割中流」（大同）という生活実感が共有されていた時期が長くつづきました。「路に遺（お）ちたるを拾わず、夜に戸を閉ざさず」というのが「大同」の世の姿で、古来、中国の為政者の目標とされてきたものでした。わが国では政治家の手を煩わせることなしに、国民がみんな達成し享受していたこととなります。史上にも稀れなこの人生体験は、先人に感謝して胸深く留めねばならないでしょうし、「地域・職域再生」はその時期への回帰でもありません。いずれの地も凸凹させずに、「富を等しく分かち合いなが

ら、ともに豊かになる」という、わが国の先人が選んで目標とした「日本的よき均等性」の成果なのです。

だれもが等しく貧しかった時代、若者たちを大都市へ送り出し、地元に残って貧しさや不便さに耐えながら辛苦した人びとがいきました。国を思い、地域の発展を思い、家族を思っ

て「誠意」を尽くした人びとの努力を無視しては、現状の公平な豊かさに対する理解の公平さを欠くこととなります。

「善く行くものは轍迹なし」といって先哲のことばがありますが、すべての業績を周囲の人に振り分けて轍の跡を残さず去っていった「善意」の人びとの姿を忘れることはできません。

人民か市民か国民としてか

かつて戦時中には、寺の鐘や指輪までを国のために抛出した「一億玉砕」意識の国民が、大戦の敗戦後に一転して「民主主義」の国づくりを始めたときは振り子が逆に振れようとしているのです。

国よりも企業のこと、企業よりも家庭（マイホーム）のことを重視・優先するようになった人びとは、国が超一〇〇〇兆円の赤字を抱える一方で、超一四〇〇兆円の家計黒字を保有するに至りました。

新世紀にはいつて一〇年余、いまや先の戦時状況に近いところはまだ国の財政は悪化しているのですが、人民は保有する家計資産から税として率先して納めようとはしません。近づく財政破綻を予見して国会が「国難」をいい、財政赤字を

担保している家計黒字から補填するため、「消費税」ほか増税の前倒しによって調達しようとしているのを、醒めた目でみているのです。半数に近い「増税支持」という世論は本意ではないでしょう。

「地域生活圏」での互助や共助、顔の見える者同士や地域住民同士の助け合いは、モノ・場・しくみそれぞれに身近で機能しています。地域自治体の公助には、これまでの「均衡ある発展」に重ねて「個性ある地域の発展」（ここも「A」とともに「B」）へと変容する素地があります。市町村民として、国よりも地域での政策を求めている証でもあります。

野田民主・谷垣自民両党首の口裏を合わせた「消費税増税」を納得するほどには国民の意識の振り子は国のほうには振れていないのです。両党を合わせても三〇%という支持率のもとで「連合政権」の模索と「自主憲法」「君が代」「国軍」「尖閣」などといった課題での国意識の醸成に向かう力が働くこととなります。その一方で、地域主導の新しい波が全国規模で起ころうとしています。そのことを確認して先にこうと思います。

史上初の「日本長寿社会」の形成へ

高齢者が日ごろ新しい体験をしているという実感をもって暮らしていなければ、史上初の「高齢社会」を体現しているとはいえませんし、また一方で一九九九年に国連が要請した五原則である「自立・参加・ケア・自己実現・尊厳」を意識して暮らしていなければ、国際的に新たな高齢社会につな

がっているとはいえないでしょう。だれに知られなくとも、そのどれかを意識して暮らしていれば国際的な活動に参加していることとなります。

日本の高齢者は、大戦後に得た半世紀にわたる長い平和時代の証として、衛生・食生活・医療などの改良をなすとげ、みんなが等しく豊かになることを願って努力した成果として、「人生九〇年時代」を達成しました。

平和であること、みんなが等しく豊かになることを願ってきたわが国の半世紀のプロセスは、世界に誇るべき近代国家形成への例証です。その方向で人口（少子化の克服）、就労（内需創出）、資産（三世代が暮らしやすいモノ・場所・しくみの形成）などの課題を克服して、持続可能な新しい社会の達成に向かうことが求められています。

この国民の期待を受けて国会がすみやかにすべきことは、「日本長寿社会」構想（国家戦略）を衆議し、グラウンドデザインを提案し、国民に参画を求めことにあります。

それなのに、「官僚主導から国民主導へ」といい、「コンクリートから人へ」を訴えて政権党になった民主党からは、参加を呼びかけるメッセージが生まれませんでした。鳩山由紀夫首相は、二〇〇九年一〇月の所信表明演説で「無血の平成維新」といつて党の勝利を誇ったものの、自らが属する還暦・定年期の仲間に参加を呼びかける発言はしませんでした。翌年一月の施政方針演説でも、「誰にもみとられずに死を迎える」いたましい事例を取り上げましたが、全員参加型の「長寿社会」構想には触れず、その後の「ライフ・イノベーション」

の課題にはなりませんでした。菅直人首相は「強い社会保障」をいうばかりで、若い世代に後を託して去ってしまいました。野田首相は「決められる政治」をいいながら、実態の解消を国民に訴えることなく、増税によって財政上のつじつま合わせのために「国民主導から官僚主導へ」と逆戻りしてしまいました。

参加の呼びかけを期待していた高齢者層にとっては何のメッセージもありませんでした。

「シニア・ビジネス」の活性化

一〇年ぶりの「高齢社会対策大綱」の見直し時期に首相となった野田さんは、新たな時代を切り開くチャンスを得ていたのですが、そうはなりませんでした。五〇歳代前半の人に、高齢社会の構想など求めるほうがムリといえます。

昨年一〇月一四日の「高齢社会対策会議」で、「高齢者の居場所と出番の用意」「高齢者の孤立の防止」「現役時代からの備え」という三つの基本的な視点を示したあと、「高齢者の消費の活性化」を視点に加えました。発言の趣旨は高齢社会の活性化ではなく、高齢者から消費税によって税収を得ようというところに力点がありました。

野田首相には見えないところですが、善意の日本の高齢者は、アジア途上諸国の民衆が「モノの日本化」によって得る生活上の便利さ豊かさのために、足踏みをして「百均商品（用品）」に囲まれながら「暮らしの途上国化」を共有してきたのです。かつて自分たちがこの国でたどってきた道だからで、

これから自らと追いついてきた途上国の高齢者が必要とする「安心して使える日本製優良品」を作り出すために、温存してきた知識と技術を活かす時期を迎えることになります。ですから優れた感性と生活意欲の旺盛な高齢者に向かって、高齢期の生活の豊かさのための「生産と消費の活性化」（内需）への参画を期待するというのが本来の論点であり行程なのです。

「優良国産品」を、どこまで速やかに市場化できるか、その対策がわからず実行できないままの消費税増税だけでは消費の活性化は起きません。「安心して使える優良国産品」の製造者は、消費者でもある熟年技術者のみなさんです。

「モノとサービス」の高齢者対応は、時代感覚のいい企業の現場ではもう動き出しています。シニア社員・社友による新製品・リニューアル製品の企画、「シニア・ビジネス」としての流通やサービスの展開、そして商品・サービスと高齢者を結ぶ展示会など、「内需創出」の事業化が進んでいます。

「国産優良品」は、高齢者にモノの豊かさを提供し、後れて高齢化する途上諸国の高齢者にとって「期待する日本製品」の創出でもあるのです。これらによる経済刺激と展開が、増税より大きな成果を持続的に生むことは確かです。

「社会保障」政策によって実現している「地域包括ケア」の充実と医療・介護・福祉関連の用品・機器・設備の開発と普及は欠かせませんし、さらに暮らしの必需品それぞれに高齢者仕様の配慮が仔細になされることになるでしょう。

政治基盤が揺れている

この国の政治基盤が揺れています。マグニチュードはかなり大きい。明治維新、大戦後に継ぐ二一世紀初めの「第三の国難」に立ち向かう変革者あるいは救済者として、憂国高齢議員が政治生命を賭けて国民にたちあがり求めていた。地方首長・議員が市民に決起を促しています。既成政党の内でも、もちろん市民の間でも議論は渦を巻いています。

しかし「三・一一大震災」後も直接に被害が及ばなかった多くの国民は、「そんなに深刻ぶることはない」「世の中はもうなつても自分は大丈夫」と思つて暮らしているし、TV画面では若手のエンタテイナー（楽しませる人）が明るくバカ騒ぎをしているし、放射能を気にしながらも日々の食卓にモノを欠くこともありません。

新しい時代は、気づかない多くの人びとが気づいた時にしか動くことはないようです。二〇〇九年八月三〇日の衆院選では、女性高齢者層の動向（オカン・パワー）が左右したといわれます。

結果は「官僚主導から国民主導の政治へ」を訴えた民主党が圧勝し、四八〇議席のうち三〇八議席をえて「政権交代」をなしたとげたのでした。たしかにその勢いの裏で何が際立ったかといえば、時代の変化に反応しない高齢議員に替わって、オカン・パワーが推した三〇〜四〇歳代の新人議員が数多く呼集されて、国会内が若返ったことでした。

「小泉チルドレン」が「小沢ガールズ」に変衣変性したなどといわれながらも、選挙結果としては「世代交代」が進んだ

ことに変わりはありません。大敗した自民党内からも総裁選で「世代交代」が声高に叫ばれて、「政界の若年化」をさらに進めようとする気配も濃厚でした。

しかし本稿は、若い人びとのなかにこれ以上に単純な「世代交代」を求める風潮が強まるのを憂慮しています。なぜなら高齢者層をないがしろにすることで、日本社会全体のパイを小さくしてしまうからであり、年長者に敬意をもたない社会が長つづきするはずがないからです。そしてそのことに若い人びとが気づきようがないからです。

「先輩のみなさんが先の大戦後に苦勞して築いてくれた社会を安定させるために努めますから力を貸してください」維新を叫ぶ前に、こういうふうには時代背景を広く読むことができる若手政治家なら、高齢者は将来のこの国に希望をもつて支援に向かうでしょう。

潮流は「日本型長寿社会」の形成

いま時流は「大阪維新の会」主導で動いていますが、本流（潮流）はシニア世代が保持・温存している知識・技術・経験・資産を活かして地域特性や企業特性を掘り起こし、優れた国産（地産）品を再生・創成する「地域掘起・職域創成」の側にあります。高齢者が意識して参加する活動は、三世代みんなが住みやすい生活圏の形成につながるからです。

そして何より人生の「尊厳」(dignity)を大切にして暮らしている高齢者のみなさんは、長年辛勞してつくりあげた生

活圏からこれ以上に居場所が失われ、自分たちの肩身が狭くなるような社会を許すわけにはいかないでしょう。

「国民主導の政治」をさらに一歩進めることになる次の国政選挙は、頼れるオカン・パワーを合わせて約四〇〇〇万人（ここは六〇歳以上）の高齢者の「衆志成城」のときなのです。「今度の選挙はわれわれが左右します」

と明確な意思表示（オジン+オトン・パワー）をして、みんなが安心して暮らせる「三代目同等多重量」の新しい社会をつくるために、もつともふさわしい候補に一票を投じることに。このたびは、まったなし「日本長寿社会」のために、高齢者が「政治参加」することが求められているのです。

二〇一二年三月一日〜八月十五日

堀内正範 ほりうちまさのり

朝日新聞社社友 高連協オピニオン会員 日本文人の会代表

経歴 昭和一三（一九三八）年一月一日、東京都渋谷区生まれ。終戦の昭和二〇（一九四五）年に小学校入学。都立両国高校、早稲田大学文学部卒業。朝日新聞社社友。元『知恵蔵』編集長。平成六（一九九四）年に早期退社して日中交流の原点中国中原の古都洛陽市へ。洛陽外国語学院外籍教授を勤めながら龍門石窟の世界遺産登録活動に尽力。「アジアの総合性」「日本型高齢社会」が課題。

著書

『文人のススめ 日本型高齢社会 「平和団塊」が国難を救う』（武田ランダムハウスジャパン 二〇一〇年七月 一五

〇〇円・税別）

『洛陽発「中原歴史文物」案内』（新評論）

『中国名言紀行・中原の大地と人語』（文春新書）

『人生を豊かにする四字熟語』（ランダムハウス講談社）